
令和3年度（2021年度）事業報告書

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

学校法人 共済学院

令和3年度（2021年度）

事業報告書

目次

I 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 学校法人の沿革	1
3. 設置する学校・学部・学科等	2
4. 学校・学部・学科等の学生数の状況	2
5. 役員の概要	3
6. 評議員の概要	3
7. 教職員の概要	4

II 事業の概要

1. 事業の概要

(1) はじめに	6
(2) 教育方針	6
(3) 学生の受入れ	6
(4) 学生支援	6
(5) FD・SD	7
(6) 大学校務	7
(7) 入学試験	8
(8) オープンキャンパス	10
(9) 地域貢献活動	10

2. 主な事業の目的・計画及びその他進捗状況

(1) 教育活動	10
(2) 研究活動	11
(3) 施設等の状況	11
(4) 学生募集状況	12
(5) 学生の進路状況	13
(6) 幸手市との関係	14
(7) 学院祭	14
(8) 認証評価	14
(9) 看護学実習	14
(10) 公衆衛生看護学実習	19
(11) 理学療法臨床実習	20

Ⅲ 財務の概要

1. 2021年度決算の概要	・	・	・	・	・	・	・	22
資金収支計算書	・	・	・	・	・	・	・	26
事業活動収支計算書	・	・	・	・	・	・	・	29
貸借対照表	・	・	・	・	・	・	・	32

学校法人共済学院 令和3年度事業報告書

I 法人の概要

1. 建学の精神（建学の精神と理念）

我が国は、第2次世界大戦の敗戦により荒廃した社会の中で文字どおりゼロからスタートしました。そして戦後、国民のたゆまぬ努力により、科学技術の高度な進展とともに工業技術の発展を遂げ、世界有数の経済大国・技術大国に成長しましたが、人間性の高揚においては未だしの感あり、今後は文化大国を目指して、前進致さねばなりません。一方、乳幼児死亡率の低下と公衆衛生の向上ならびに医学の進歩により国民の寿命は飛躍的に延び、いわゆる超高齢社会を迎えており、今後ますます高齢者が増加すると予測されています。

このような超高齢社会にあって、すべての国民が豊かな老後を過ごすためには、国民一人ひとりが心身ともに健康で生甲斐をもって日々充実した生活を送ることが必須であります。このために医学の分野のみならず、保健医療福祉の分野の充実・拡充が急務となっております。

今日の医療現場では、医師のみならず看護師、臨床心理技術者、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の医療専門スタッフがチームを組み、一体的にケアに当たるいわゆるチーム医療の必要性が叫ばれており、それぞれの専門職の養成と資質の向上が緊急の課題となっております。

このような社会の要請に鑑み、私たちは、保健医療分野の充実を図るため「日本保健医療大学」を設立し、気品の泉源、智徳の模範を目指し「人間性（儒教の三綱五常の精神を基本とする）の高揚と、共済主義、又は共済主義精神（共存共栄の精神）」を理想に掲げ、高度の専門性を持って幅広く活動できる保健医療の各種の専門職を育成し、人類の平和と高度な文化の実現に貢献しようとするものであります。

2. 学校法人の沿革

(1) 法人設立年月：平成21年10月 学校法人共済学園設立

平成28年1月 学校法人共済学院に法人名を改称

(2) 学校設置年月等：平成22年4月 日本保健医療大学（保健医療学部看護学科）開学

平成29年4月 日本保健医療大学保健医療学部に理学療法学科 開設

3. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
日本保健医療大学	平成 22 年 4 月	保健医療学部 看護学科 理学療法学科	平成 29 年 4 月開設

4. 学校・学部・学科等の学生数の状況 (令和 4 年 3 月 31 日現在) (単位：人)

学校名		入学定員	収容定員数	現員数	摘要
日本保健医療大学	保健医療学部 看護学科	100	400	418	
	保健医療学部 理学療法学科	80	320	173	
	保健医療学部	180	720	591	

日本保健医療大学 学生数内訳 (令和 4 年 3 月 31 日現在)

区分		男	女	合計
1 年次	看護学科	20	48	68
	理学療法学科	39	12	51
	保健医療学部 計	59	60	119
2 年次	看護学科	15	82	97
	理学療法学科	50	10	60
	保健医療学部 計	65	92	157
3 年次	看護学科	26	79	105
	理学療法学科	25	13	38
	保健医療学部 計	51	92	143
4 年次	看護学科	20	95	115
	理学療法学科	29	14	43
	保健医療学部 計	49	109	158
合計	看護学科	81	304	385
	理学療法学科	143	49	192
	保健医療学部 計	224	353	577

5、役員の概要

定員数 理事 6人（現員6人）、監事2人

（令和4年3月31日現在）

区 分	選任条項	氏 名
理 事 長	3号	澁井 義徳
副 理 事 長	3号	作田 暢子
理 事	1号	名取 道也
理 事	2号	金井 ヒロ
理 事	3号	松井 倫子
理 事	3号	金海 博之
監 事	7号	西須 祐三
監 事	7号	金森 浩之

6．評議員の概要

定員数 13人（現員13人）

（令和4年3月31日現在）

氏 名	氏 名
澁井 義徳	金海 哲也
作田 暢子	金曾 好信
名取 道也	重石 真宏
金井 ヒロ	石井 有二
松井 倫子	岡本 茂典
金海 博之	熊坂 隆行
	林 勝枝

7. 教職員の概要

(令和4年3月31日現在)

区 分		学校法人	日本保健医療大学	計
教 員	本務	0	49	49
	兼務	0	57	57
職 員	本務	0	22	22
	兼務	0	9	9

日本保健医療大学 分野別・職位別・男女別 専任教員数 (令和4年3月31日現在)

区 分		共通教育	看護学科	理学療法学科	計
学長・教授	男	3	1	2	6
	女	3	4	0	7
	計	6	5	2	13
特任教授	男	1	0	0	1
	女	1	1	0	2
	計	2	1	0	3
准教授	男	1	0	1	2
	女	0	3	0	3
	計	1	3	1	5
講 師	男	1	2	3	6
	女	0	5	0	5
	計	1	7	3	11
特任講師	男	0	0	0	0
	女	0	1	0	1
	計	0	1	0	1
助 教	男	0	0	3	3
	女	0	5	0	5
	計	0	5	3	8
助 手	男	0	2	3	5
	女	0	2	1	3
	計	0	4	4	8
合 計	男	6	5	12	23
	女	4	21	1	26
	計	10	26	13	49

【注】「共通教育」は、英語、基礎医学等の科目を担当する教員、「看護学科」は看護学を専門分野とする教員、「理学療法学科」は理学療法学を専門分野とする教員。

区 分	専任			非常勤			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
事務局長【注1】	1	0	1	0	0	0	1	0	1
総務課（幸手北キャンパス）	3	4	7	1	2	3	4	6	10
総務課（幸手南キャンパス） 【注2】	1	0	1	0	0	0	1	0	1
教務課（幸手北キャンパス）	1	5	6	0	1	1	1	6	7
教務課（幸手南キャンパス）	2	0	2	0	1	1	2	1	3
広報課（幸手北キャンパス）	2	2	4	1	1	2	3	3	6
図書館【注3】	0	1	1	0	2	2	0	3	3
計	10	12	22	2	7	9	12	19	31

【注1】事務局長は広報課長兼任。

【注2】総務課（南キャンパス）は、上記以外に派遣職員1名。

【注3】図書館は、上記以外に業務委託

II 事業の概要

1. 事業の概要

(1) はじめに

令和3年度においては、日本保健医療大学保健医療学部看護学科（平成22年4月開設）は、12年目を迎え、平成29年度に新たに設置した理学療法学科は5年目を迎えた。

令和3年度は令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に終始した1年であった。講義形式の授業をオンラインでの配信授業、演習形式の授業は分散登校とし、受け入れ不可の病院での臨地実習については学内実習に振り替えた。また、職域における新型コロナワクチン接種の実施、新型コロナウイルス感染予防用の機器（空気清浄機（エアドッグ）、CO₂モニタ）を導入した。その他、幸手北キャンパスにおいては、校舎屋上の改修（防水）工事、並びに、体育館の耐震補強工事を実施した。

(2) 教育方針

学校教育法施行規則の改正（平成29年4月1日施行）において、すべての大学等において、3つの方針①入学者の受入れに関する方針（アドミッションポリシー）②教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラムポリシー）③卒業の認定及び学位授与に関する方針（ディプロマポリシー）を一貫性あるものとして策定し、公表することが義務付けられた。

本学においては、この3つの方針について、人材育成目標や教育課程との一貫性及び整合性を検証し、本学ホームページ及び「学生便覧」等で公表した。あわせて、3つの方針の実質化に向けて、基礎教育・専門教育においてさらなる学修効果を上げるために、教務委員会、カリキュラム部会、FD委員会が中心となって授業方法や評価方法の整理、カリキュラムの見直しを行っている。

(3) 学生の受入れ

令和3年4月に日本保健医療大学保健医療学部看護学科では第12回生となる73名の学生を、理学療法学科では第5回生となる58名の合計131名の学生が入学した。

(4) 学生支援

学生支援の中心的な役割の一つに学生相談が位置づけられ、この学生相談は、学生一人一人がその学びと育ちのプロセスにおいてニーズを感じた時点で、個別相談を中心とする丁寧なコミュニケーションを通じて「全人的に」育てていく機能を有するものである。

学生には、入学から卒業に至るサイクルの中で、学年進行に伴って、「学業」「進路」「学生生活」「対人関係」等、個別ニーズがある。

本学では、こうした個別のニーズに対して、学生へのきめ細かい、親身な教育・指導の一環として、アドバイザー制を設けて教員がアドバイザーとして、面談や個別フォローをきめ細かく行うとともに、オフィスアワーを設けて学生の相談しやすい環境整備を行っている。

また、学生の心理的・教育的な援助・支援活動の一環として、学生相談室には看護師を配置し、来室した学生からの相談に対して、個別面接を中心とした援助活動を展開した。

就職支援については、看護学科は8月、12月に就職ガイダンスをオンラインで開催し、就職活動の心得、面接対策の講義を実施し、エントリーシート、履歴書の書き方、個人面接の対策などを修

得させた。また、学生一人ひとりの適性を把握した上での就職支援を学年担任と学生委員会が協同して行った。

また、理学療法学科では、9月に就職ガイダンス、就職説明会をオンラインで開催し、エントリーシート、履歴書の書き方、面接対策を行った。さらに、20か所以上の病院、施設に協力いただき就職説明会も行い、進路先選びの機会を提供することができた。

通年を通して、就職支援室、求人ページより、求人情報の提供、キャリア相談、キャリア教育として低学年より就職について理解、活動を行った。

(5) FD・SD（教育内容等の改善のための組織的な研修等）

建学の精神に基づき、本学の教育理念及び教育目標に沿って行う授業の改善に資するとともに、教員個々の教育研究能力、資質を高めることを目的として、FD・SD委員会主催により研修会（令和3年度FD・SD研修会第2部:2021年12月17日）を行った。理学療法学科教員が講師となり、Google Classroomを活用した授業方法の工夫について解説を行った。

また、本学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修の機会として、Google Classroomを活用した授業管理手法について研修会（令和3年度FD・SD研修会第1部:2021年12月17日）を開催した。これに加えて、各職員の業務に関連する講習会、説明会等への参加を奨励している。

(6) 大学校務

令和 3 年 4 月 1 日 (木)	第 12 回入学式・保護者説明会
令和 3 年 4 月 2 日 (金) ~7 日 (水)	新入生・在学生ガイダンス・健康診断
令和 3 年 4 月 8 日 (木)	前期授業開始
令和 3 年 4 月 12 日 (月) ~5 月 23 日 (日)	総合臨床実習Ⅰ〔理学療法学科 4 年生〕
令和 3 年 5 月 31 日 (月) ~7 月 11 日 (日)	総合臨床実習Ⅱ〔理学療法学科 4 年生〕
令和 3 年 5 月~7 月	公衆衛生看護学実習〔看護学科 4 年生〕
令和 3 年 7 月~9 月	課題別実習〔看護学科 4 年生〕
令和 3 年 7 月 5 日 (月) ~16 日 (金)	基礎看護学実習Ⅰ〔看護学科 1 年生〕
令和 3 年 8 月 23 日 (月) ~9 月 17 日 (金)	基礎看護学実習Ⅱ〔看護学科 2 年生〕
令和 3 年 8 月~令和 4 年 3 月	各領域実習〔看護学科 3 年生〕 小児看護学実習、母性看護学実習、成人看護学実習、老年看護学実習、精神看護学実習、在宅看護論実習
令和 3 年 8 月 7 日 (土) ~9 月 21 日 (火)	夏期休暇
令和 3 年 9 月 22 日 (水) ~	後期授業開始
令和 3 年 9 月 27 日 (月) ~10 月 24 日 (日)	評価実習〔理学療法学科 3 年生〕
令和 3 年 12 月 25 日 (土) ~1 月 10 日 (月)	冬期休暇
令和 4 年 1 月 11 日 (月)	授業再開
令和 4 年 2 月 14 日 (月) ~2 月 27 日 (日)	検査・測定実習〔理学療法学科 2 年生〕
令和 4 年 2 月 2 日 (水) ~3 月 31 日 (木)	春期休暇
令和 4 年 3 月 11 日 (金)	学位授与式

(7) 入学試験

総合型選抜・学校推薦型選抜 試験日

令和3年9月19日(日)	第1回総合型選抜(高大接続型)
令和3年10月10日(日)	第2回総合型選抜(高大接続型)
令和3年11月7日(日)	第1回総合型選抜(自己推薦型)、 第1回総合型選抜(社会人特別 他)、 第1回学校推薦型選抜
令和3年11月21日(日)	第2回総合型選抜(自己推薦型)、 第2回総合型選抜(社会人特別 他)、 第2回学校推薦型選抜
令和3年12月12日(日)	第3回総合型選抜(自己推薦型)、 第3回総合型選抜(社会人特別 他)、 第3回学校推薦型選抜
令和4年1月10日(月・祝)	第4回総合型選抜(自己推薦型)、 第4回総合型選抜(社会人特別 他)、 第4回学校推薦型選抜
令和4年2月14日(日)	第1回総合型選抜(課題解決型)
令和4年3月7日(日)	第2回総合型選抜(課題解決型)
令和4年3月21日(日)	第3回総合型選抜(課題解決型)

一般選抜(1科目選択型) 試験日

令和4年1月23日(日)	第1回一般選抜(1科目選択型)
令和4年2月5日(土)	第2回一般選抜(1科目選択型)
令和4年2月6日(日)	第3回一般選抜(1科目選択型)
令和4年2月20日(日)	第4回一般選抜(1科目選択型)
令和4年3月6日(日)	第5回一般選抜(1科目選択型)
令和4年3月21日(月・祝)	第6回一般選抜(1科目選択型)

一般選抜(大学入学共通テスト利用型) 出願期間

令和4年1月13日(木)～2月2日(水)	第1回一般選抜(大学入学共通テスト利用型)
令和4年2月17日(木)～3月2日(水)	第2回一般選抜(大学入学共通テスト利用型)
令和4年3月3日(木)～3月16日(水)	第3回一般選抜(大学入学共通テスト利用型)

令和4年度入学試験結果

保健医療学部看護学科

令和4年3月31日現在

区 分		志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総合型 選抜	高大接続型	11	12	23	11	12	23	4	11	15	4	11	15
	自己推薦型	7	13	20	6	13	19	5	13	18	5	7	12
	課題解決型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会人特別	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	帰国生徒特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	留学生特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学校 推薦型 選抜	指定校	8	28	36	8	28	36	8	28	36	8	28	36
	公募制	1	4	5	1	4	5	1	4	5	1	4	5
一般 選抜	1科目選択型	29	51	80	25	46	71	18	40	58	4	6	10
	大学入学共通 テスト利用型	4	24	28	4	24	28	4	23	27	0	2	2
計		61	132	193	56	127	183	41	119	160	23	58	81

保健医療学部理学療法学科

令和4年3月31日現在

区 分		志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総合型 選抜	高大接続型	4	3	7	4	3	7	3	3	6	3	3	6
	自己推薦型	2	1	3	2	1	3	2	1	3	2	0	2
	課題解決型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会人特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	帰国生徒特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	留学生特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学校 推薦型 選抜	指定校	14	9	23	14	9	23	14	9	23	14	9	23
	公募制	2	0	2	1	0	1	1	0	1	1	0	1
一般 選抜	1科目選択型	27	3	30	25	3	28	21	3	24	3	0	3
	大学入学共通 テスト利用型	20	3	23	20	3	23	20	3	23	3	0	3
計		69	19	88	66	19	85	61	19	80	26	12	38

(8) オープンキャンパス（令和4年度入学生対象）

オープンキャンパス実施日（午前、午後2部開催、事前予約制で各回50組100名まで）

令和3年3月27日（土）	第1回オープンキャンパス
令和3年3月28日（日）	第2回オープンキャンパス
令和3年5月16日（日）	第3回オープンキャンパス
令和3年6月20日（日）	第4回オープンキャンパス
令和3年7月17日（土）	第5回オープンキャンパス
令和3年7月18日（日）	第6回オープンキャンパス
令和3年8月21日（土）	第7回オープンキャンパス
令和3年8月22日（日）	第8回オープンキャンパス
令和3年9月26日（日）	第9回オープンキャンパス
令和3年10月17日（日）	第10回オープンキャンパス
令和3年11月28日（日）	第11回オープンキャンパス

(9) 地域貢献活動

新型コロナウイルスワクチン接種に関する地域の負担を軽減し、接種の加速化を図っていくため、本学において2021年7月から10月にかけて職域接種（大学拠点接種）を実施した。本学の学生、教職員（家族を含む）、取引先企業関係者に加え、幸手市教職員を対象として、合計789名に1・2回目接種を行った。

2. 主な事業の目的・計画及びその他進捗状況

(1) 教育活動

日本保健医療大学保健医療学部は、令和4年3月11日に第9回学位授与式を挙行し、看護学科学学生111人、理学療法学科学学生29人に学位を授与した。

教育活動の内、授業については、令和3年度は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響がある中、対面授業の実施のため、1学年が複数の教室で同時に授業できるようなシステムの導入などICT環境を整える他、大型空気清浄機の導入による換気やCO₂モニターによる教室環境の把握などで教室環境を整えた。また学内試験についてもオンラインではなく、対面で実施した。

臨地実習については、前年度に比べ多くの実習施設で実習生が受け入れられ、臨地で実習することもできた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、いくつかの実習施設から実習生受け入れが中止され、やむなく学内での実習に代替されたが、実習担当教員による工夫により質を落とすことなく実習指導を進めることができた。

学生の学習支援としては、低学年から予復習の時間を確保し学習や自分自身に向き合わせるよう学習面や生活面についてアドバイザー教員が面談を行うなど支援した。また、看護師・保健師・理学療法士国家試験の合格率は十分とは言えないため、この合格率を上げるために、特に4年次に対しては正課外の国家試験対策を実施した。

教育の質保証については、教務委員会及びFD・SD委員会を中心に、学習成果の測定や授業評価アン

ケートによる教育の質保障のPDCAサイクルの充実に努める他、1年生・3年生を対象に思考力・判断力・学習の姿勢を評価するアセスメントテストを実施した。

看護学科においては令和4年度からの指定規則改正に伴い、建学の精神に基づくカリキュラムを実施する必要から、カリキュラム検討委員会を中心として、アドミッションポリシーとの関係、看護学教育モデルコアカリキュラム等を視野に入れて、授業科目内容の検討を進め、文部科学省に新カリキュラムを申請し、認可された。

(2) 研究活動

科研費や研究助成の公募について情報提供を行い、本学教員からの応募を奨励した。また、公正な研究活動の促進と公的研究費の適正管理のため、研究倫理教育を実施した。昨年度制定した「競争的研究費の間接経費について使用方針」に基づき、教員の研究環境の改善や大学全体の研究機能の向上のため、計画的かつ適正に間接経費を執行した。

(3) 施設等の状況

① 現有施設設備の所在地等

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積	摘要
埼玉県幸手市幸手 1961-2 (幸手北キャンパス)	校地	20,309 m ²	幸手市から無償貸与、保健医療学部看護学科で利用
	校舎等	6,268 m ²	幸手市から無償譲渡、保健医療学部看護学科で利用
埼玉県幸手市平須賀 2-555 (幸手南キャンパス)	校地	48,999 m ²	埼玉県から購入、保健医療学部理学療法学科で利用
	校舎等	11,587 m ²	埼玉県から購入、保健医療学部理学療法学科で利用

②施設設備の整備状況

- ・複数教室で分散授業を円滑に行うため、電子黒板の整備
- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、大型空気清浄機、CO₂モニターの設置
- ・北キャンパスに学内Wi-Fiアクセスポイントの設置
- ・学術情報ネットワークへの接続を開始

(4) 学生募集状況

令和4(2022)年度入学者は看護学科が定員100名に対して81名、理学療法学科は定員80名に対して38名という結果となり、定員充足率は看護学科が81.0%、理学療法学科が47.5%と大幅に100%を下回る結果となった。

令和5(2023)年度入学者の確保については、令和4年(2022)年1月より広報課を新たに設置し、来校イベントの充実(学生主体のOCの実施等)と本学のPRを積極的に推進し、定員確保に注力していく。

令和3年度卒業生 進路（内定）調査結果

【看護学科】

	病院・施設名（看護学科）	所在地	人数
1	愛和病院	埼玉県	1
2	上尾中央総合病院	埼玉県	2
3	彩の国東大宮メディカルセンター	埼玉県	1
4	イムス富士見総合病院	埼玉県	3
5	イムス三芳総合病院	埼玉県	1
6	春日部市立医療センター	埼玉県	1
7	春日部中央総合病院	埼玉県	3
8	上福岡総合病院	埼玉県	1
9	康生会病院	埼玉県	1
10	越谷市立病院	埼玉県	2
11	済生会川口総合病院	埼玉県	1
12	済生会栗橋病院	埼玉県	3
13	埼玉医科大学総合医療センター	埼玉県	1
14	埼玉協同病院	埼玉県	1
15	埼玉県立がんセンター	埼玉県	1
16	三愛会総合病院	埼玉県	3
17	新久喜総合病院	埼玉県	3
18	杉戸町役場	埼玉県	1
19	TMGあさか医療センター	埼玉県	1
20	戸田中央総合病院	埼玉県	1
21	獨協医科大学埼玉医療センター	埼玉県	1
22	羽生総合病院	埼玉県	3
23	東埼玉総合病院	埼玉県	1
24	秀和総合病院	埼玉県	1
25	みさと健和病院	埼玉県	1
26	三郷中央総合病院	埼玉県	1
27	八潮市	埼玉県	1
28	赤羽岩槻病院	東京都	1
29	板橋中央総合病院	東京都	3
30	河北総合病院	東京都	1
31	国立がん研究センター中央病院	東京都	2
32	順天堂大学医学部附属順天堂医院	東京都	1
33	順天堂大学医学部附属練馬病院	東京都	3
34	昭和大学江東豊洲病院	東京都	1
35	昭和大学病院	東京都	1
36	立川病院	東京都	1
37	東京かつしか赤十字母子医療センター	東京都	1
38	東京北医療センター	東京都	2
39	東京女子医科大学病院	東京都	1
40	東京都健康長寿医療センター	東京都	1
41	東京都済生会中央病院	東京都	1
42	東邦大学医療センター大森病院	東京都	1
43	日本医科大学付属病院	東京都	4
44	日本大学医学部附属板橋病院	東京都	1
45	日本大学病院	東京都	1
46	水野記念病院	東京都	1
47	海老名総合病院	神奈川県	2
48	横浜旭中央総合病院	神奈川県	1
49	行徳総合病院	千葉県	1
50	千葉中央メディカルセンター	千葉県	1
51	千葉西総合病院	千葉県	1
52	宇都宮記念病院	栃木県	1

R4.5.1現在

	病院・施設名（看護学科）	所在地	人数
53	済生会宇都宮病院	栃木県	1
54	佐野厚生病院	栃木県	1
55	獨協医科大学病院	栃木県	4
56	茨城西南医療センター病院	茨城県	3
57	牛久愛和総合病院	茨城県	1
58	水戸済生会総合病院	茨城県	1
59	太田記念病院	群馬県	1
60	慶友整形外科病院	群馬県	1
61	笛吹中央病院	山梨県	1
62	日本ハプテレスト病院	京都府	1
63	株式会社ワキタ	大阪府	1
64	函館病院	北海道	1
	合 計		93

【理学療法学科】

	病院・施設名（理学療法学科）	所在地	人数
1	介護老人保健施設ちとせ	埼玉県	1
2	春日部中央総合病院	埼玉県	1
3	霞ヶ関南病院	埼玉県	1
4	ひだまりリハ&トレステーション	埼玉県	1
5	ふれあいの郷あげお	埼玉県	1
6	丸山記念総合病院	埼玉県	1
7	吉川中央総合病院	埼玉県	1
8	足立北病院	東京都	1
9	牧野記念病院	神奈川県	1
10	野田病院	千葉県	1
11	はた整形外科	千葉県	1
12	岬病院	千葉県	1
13	うつのみや病院	栃木県	1
14	リハビリDSどまんなか	栃木県	1
15	リハビリテーション花の舎病院	栃木県	1
16	芳香会病院青嵐荘療育園	茨城県	1
17	介護老人保健施設 希望の里 松涛園	新潟県	1
18	十和田市立中央病院	青森県	1
	合 計		18

○5施設（6名）が公務員として勤務

□就職・進路先内訳（都道府県別）

都道府県名	人数	割合
埼玉県	48	34.3%
東京都	29	20.7%
神奈川県	4	2.9%
千葉県	6	4.3%
栃木県	10	7.1%
茨城県	6	4.3%
群馬県	2	1.4%
山梨県	1	0.7%
京都府	1	0.7%
大阪府	1	0.7%
新潟県	1	0.7%
青森県	1	0.7%
北海道	1	0.7%
未定・未回答	29	20.7%
合計	140	100.0%

73.6%

(6) 幸手市との関係

平成 22 年 4 月に保健医療学部看護学科を開設し12 年目となる。令和 3 年度は下記の取組を行い、幸手市との関係は良好な状態である。

- ・令和3年4月1日（木）、アスカル幸手・さくらホールで第12回入学式を行った。
 - ・令和3年4月2日（金）、作田暢子理事長、名取道也学長、金海哲也事務局長、金曾好信総務課長が木村純夫市長を表敬訪問し、地元幸手市への地域貢献について意見を交換した。
 - ・新型コロナワクチン職域接種を、幸手市教職員も対象として実施した。
 - ・令和 4 年 1 月 19 日（水）、澁井義徳理事長、名取道也学長、金海哲也事務局長、金曾好信総務課長が木村純夫市長を表敬訪問し、令和2年に締結した包括連携協定を具体的に進めていくことについて意見を交換した。
 - ・令和 4 年 3 月 11 日（金）、令和 3 年度卒業式をアスカル幸手、さくらホールで行った。
 - ・正田泰基講師が、教育委員会の事務に関する点検及び評価報告書に知見を提言した。
- その他、多くの委員等を委嘱され参画している。

(7) 学院祭

コロナ禍の中、学位授与式や入学式が取りやめとなり、授業についてもリモート授業が主となった。学生を登校させることが感染リスクを高めることになると判断し、学院祭を中止した。

(8) 認証評価

理学療法学科において一般社団法人リハビリテーション教育評価機構による教育評価認定審査を受審し、適合（A）の評価を受けた。大学全体としては、令和5年度に日本高等教育評価機構による機関別認証評価を受審する方針を確認し、令和4年7月に受審申請を行うこと決定した。

(9) 看護学実習

看護学実習については学生便覧以外に実習についての決まりや方法を定めた「臨地実習共通要項」及び各専門領域が作成している「実習要項」があり、それに基づいて実習を行っている。また、実習終了後には実習運営部会が主となって実習の「活動報告」を行っている。

看護学実習（以下臨地実習と記述する）の目的は、看護の対象である人間を尊重し、学生が学内で学んだ専門的知識・技術・態度を基に看護体験を通して、理論と実践を統合し、看護の対象を全人的にとらえ、基礎的な看護実践能力を身につけることである。しかし、今年度も昨年度同様、看護学科の教育は、新型コロナウイルスの感染拡大予防対策を優先せざるを得ないことから、様々な対応を迫られた。特に、臨地実習を受け入れる病院・施設の一部においては対象者の特長等から学内演習を余儀なくされたが、本学のカリキュラム上における臨地実習の位置づけは変更することなく履行した。

本学では、学生が段階的な学習ができるよう臨地実習の位置づけを学年毎に配置し実践している。次から、各学年に配当されている実習とそれの実施状況について述べる。

基礎看護学実習 I

1年次前期に開講している。単位数は1単位(45時間、1週間)である。目的は、「看護の対象・場・活動の実際について学び、看護への興味と関心を深める。また4年間の学習を動機づける機会とする。」である。学生数の関係で、クラスを2つに分け I 期・2期として実施した。

実習期間と実習時間及び実習施設は以下の通りであった。

実習期間と時間

I 期クラス：2021年7月5日(月)～7月9日(金)

II 期クラス：2021年7月12日(月)～7月16日(金)

実習施設

- ・獨協医科大学埼玉医療センター
- ・東埼玉総合病院
- ・みさと健和病院

実習予定学生は75名であったが、自己都合による欠席者が1名いたため74名の履修であった。

単位を修得できた学生は体調不良で2日間欠席した学生を除き73名であった。

基礎看護学実習 II

2年次前期に開講している。2単位(90時間、2週間)である。目的は、「基礎看護学実習の中で対象を理解し、看護技術の適応や人間関係、看護過程を用いて看護の展開等を学ぶ。」である。看護過程は“問題解決型思考”で一定の書式に基づいて受け持ちした患者の問題を解決するというものであり、3年次の領域別実習の土台ともなる。

実施状況については以下の通りであった。学生数に応じて、基礎看護学実習 II もクラスを2つに分け I 期、2期として実習を行った。

実習期間と時期

I 期クラス：2021年8月23日(月)～9月 3日(金)

II 期クラス：2021年9月 6日(月)～9月17日(金)

実習病院

- ・獨協医科大学埼玉医療センター
- ・東埼玉総合病院
- ・みさと健和病院

一つの医療機関は基礎看護学実習 I・IIとも新型コロナウイルス感染症禍にあったため、現地での実習を断念せざるを得なく、学内実習に切り替えた。対象となった学生は49名であった。また、他の2施設についても新型コロナウイルス感染症禍であったため、短縮(臨地での実習日が4日間)実習を余儀なくされた。対象学生は51名であった。

学内実習とした学生の実習内容は、肺炎で入院している事例をもとに看護過程の復習と看護の実施を行ったが、実施はモデル人形を患者に見立てて行った。また、短縮実習の学生には、4日間の実習

時間を有効につかえるように、看護実践につながるような計画立案を促した。看護実践としては、環境整備やバイタルサイン測定については全員が受け持ち患者に実施することができた。

履修予定人数は104名であったが、自己都合による欠席で100名が履修し、単位を修得した。

3年次後期

3年次後期は“領域別”実習とよばれる看護の専門領域の実習である。実習目標は「人の発達の特徴を理解し、健康障害に対する看護を実践する」であり、専門看護領域と学生1人が修得する単位数は(表1 領域別実習実施内容)に示した通りである。

3年次後期に開講される領域別実習は各領域の特殊性や実習を受け入れてくれている病棟の特徴により実習の計画が立てられている。詳細は各領域の“実習要項”に譲るが、実習を担当する教員も実習施設の担当者、学生の実習に臨む知識・態度、受け持ちになって下さる患者様の健康レベルの状態などを調整しながら実習を展開していかなくてはならないため、気苦労も多い。新規の履修登録者は90名であり、90名を超える人数が記載されている場合は過年度生の履修である。実習実施内容は(表1 領域別実習実施内容参照)の通りである。

4年次前期

4年次前期は課題別実習とよばれる実習があり、目的を「自らの課題意識に基づき、自主的・自律的に実習計画を立案し、あらゆる場面に応用できる看護の実践能力を養う」としている。この実習は、看護実践統合演習に続くもので、看護実践統合演習で自己の課題や未達の看護実践課題を学生個人が見出し統合実習の計画をたて実践するものである。公衆衛生看護(保健師課程)を履修した学生は保健師課程のカリキュラムにおいて実習を行うため、課題別実習には含まれない。

実習単位は各領域2単位(90時間)であり、履修登録者総数は76名であった。課題別実習については、(表2 課題別実習実施内容参照)の通りである。

臨地実習のまとめ

臨地実習においては、実習を依頼している実習施設の新型コロナウイルス感染症蔓延を防止すべく、看護学科で作成した「令和3年度 新型コロナウイルス感染症に対応した臨地実習ガイドライン」に基づき、防止策を実施した。例を挙げると、体温チェック(1日2回)、体調記入、学内演習の場合は出入り口の統一、手洗い、マスク着用の励行、体調が悪い場合の速やかな教員への連絡、昼食をはさまない実習時間の工夫などである。また、領域によっては実習施設からの求めに応じ、実習開始前にPCR検査を行い、陰性証明を以って実習施設へ受け入れが出来たり、新型コロナワクチン接種者とワクチン接種をしていることを前提として実習を行うことが可能である実習施設もあった。そのような防止策を講じたにも関わらず、新型コロナウイルス感染症に罹患した学生が2名いた。また、実習施設の利用者やスタッフあるいはそれらの関係者の罹患や濃厚接触者により、現地での実習を見合わせざるを得ない学生も複数名いた。その場合は、各実習の実習目標が達成できるように学内実習に切り替

えたり、実習施設と再度調整して欠席分の時間に見合うように実習できるように、実習期間の調整を図った領域もあった。よって、新型コロナウイルス感染によって単位を修得できなかった学生は皆無であった。

表1 領域別実習実施内容

実習領域及び 単位数 (一人の学生の単 位数)	当初の実習計画・ 実習場所(施設)	実際の実習内容	単位認定状況
母性看護学実習 2 単位 (90 時間)	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センター(45 時間) 医療機関(45 時間) 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センターは学内演習(1 日間) 男女共同参画(2 日間) 医療機関は臨地実習(1 又は 2 日間) 実際に臨地に行くことが出来たグループ数は 11 グループ 	<ul style="list-style-type: none"> 履修登録者 90 名 単位取得者 90 名
小児看護学実習 2 単位 (90 時間)	<ul style="list-style-type: none"> 保育所(45 時間) 医療機関(45 時間) 	<ul style="list-style-type: none"> 保育所実習は現地実習 3 日、残り 2 日間は学内演習 医療機関の実習は医療機関から見学実習を主とすること、学生の人数制限があったことから学内で模擬患者(5 歳、白血病の患児)を教員が演じ臨地実習に変えた。 	<ul style="list-style-type: none"> 履修登録者 93 名 単位取得者 91 名
成人看護学領域 (急性期) 3 単位 (135 時間)	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関 	<ul style="list-style-type: none"> 学内演習のみのグループ数は 9 グループ 学内演習と臨地実習の組み合わせの実習を行ったグループ数は 14 グループ 	<ul style="list-style-type: none"> 履修登録者 90 名 単位認定者 90 名
成人看護学領域 (慢性期) 3 単位 (135 時間)	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関 	<ul style="list-style-type: none"> 学内演習のみのグループ数は 5 グループ 遠隔演習と学内演習を実施したグループ数は 4 グループ 臨地実習ができたグループ数は 14 グループ 	<ul style="list-style-type: none"> 履修登録者 91 名 単位認定者 91 名
老年看護学実習 4 単位 (180 時間)	<ul style="list-style-type: none"> 介護老人保健施設(45 時間) 地域包括支援センター(45 時間) 医療機関(90 時間) 	<ul style="list-style-type: none"> 学内演習のみのグループ数は 5 グループ 遠隔演習と学内演習を実施したグループ数は 6 グループ 臨地実習ができたグループ数は 12 グループ 	<ul style="list-style-type: none"> 履修登録者 90 名 単位認定者 90 名
在宅看護領域 2 単位 (90 時間)	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護ステーション(施設 15 か所) 	<ul style="list-style-type: none"> 臨地実習 6 日、学内演習 4 日で半日実習 臨地実習実施学生 53 名 臨地と学内演習の組み合わせで実施した学生 41 名 	<ul style="list-style-type: none"> 履修登録者 92 名 単位認定者 92 名
精神看護学領域 2 単位 (90 時間)	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関 	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関(45 時間)、学内演習(45 時間) 医療機関においては臨地での実習 	<ul style="list-style-type: none"> 履修登録者 90 名 単位認定者 90 名

表2 課題別実習実施内容

実習領域	実習場所(施設)	実習方法	単位認定状況
母性看護学実習	医療機関及び学内	・臨地及び学内演習(新型コロナウイルス感染症禍で病院実習が不可であったため)	・履修登録者 22名 ・単位取得者 22名
小児看護学実習	・医療機関(90時間)	・学内演習(新型コロナウイルス感染症禍で病院実習が不可であったため)	・履修登録者 7名 ・単位取得者 7名
成人看護学領域(急性期)	・医療機関	・学内演習(新型コロナウイルス感染症禍により病棟実習が不可であったため)	・履修登録者 8名 ・単位認定者 8名
成人看護学領域(慢性期)	・医療機関	・臨地実習(新型コロナウイルス感染症禍のため短縮実習)	・履修登録者 13名 ・単位認定者 13名
老年看護学実習	・介護老人保健施設 ・地域包括支援センター ・医療機関	・臨地による実習	・履修登録者 9名 ・単位認定者 8名 (本人事由による途中実習中止によるもの)
在宅看護領域	・訪問看護ステーション	・臨地による実習	・履修登録者 4名 ・単位認定者 4名
精神看護学領域	・医療機関(45時間)	・臨地による実習(新型コロナウイルス感染症禍のため短縮実習)	・履修登録者 13名 ・単位認定者 13名

(10) 公衆衛生看護学実習

公衆衛生看護学実習の目的は、地域住民の健康の保持増進および疾病の予防を目指して、組織的に展開される公衆衛生看護活動の意義を理解することである。実習の目標は、1)保健所や保健センターの業務内容、役割や機能、公衆衛生看護活動の展開を理解する。2)地域の健康課題を明らかにし、解決・改善策を検討する。3)地域ケアシステムの在り方を理解し、個人・家族・集団・組織の健康課題にそった公衆衛生看護活動の展開方法を理解する。4)保健所保健師および市町村保健師の役割を学び、必要な資質や能力、倫理観について探求する。以上の4つの目標を達成するために、保健師課程の学生25名に対して、4年次前期5単位225時間の実習を実施した。実習期間は、令和3年4月27日(火)から令和3年7月21日(水)までであり、埼玉県内の保健所6か所、埼玉県内の保健センター8か所および茨城県内の保健センター1か所において、新型コロナウイルス感染症予防に十分留意し、臨地実習を実施した。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、一部受け入れ困難な実習先の日程分については、学内実習とした。

実習の事前学習としては、保健所の概況、実習地域の地域診断、健康教育の課題を実施した。地域診断は、地域の健康課題を抽出し、グループで発表の媒体を作成し発表する課題に取り組んだ。係る市町村の地域診断の健康課題から地域のニーズを捉え、地域住民を対象とした健康教育を企画し、企画書・シナリオの作成、ポスターおよびパンフレットなどの媒体作成により学習成果を発表

した。

実習には、事前学習を通して、個別に「実習目標」を作成し、目的・目標を明確にして臨んだ。実習地では、保健師の地区活動である健康相談、健康診査、地域組織活動への参加、地域住民を対象にした健康教育の実施、さらに家庭訪問など個別支援事例を通して、地域における保健師の個別支援について理解を深めた。学生は、現場で実施している保健事業に参加し、他機関・多職種との連携を含め、保健所および保健センターの機能や保健所保健師および市町村保健師の役割、地域の健康づくりへのソーシャル・キャピタルの重要性について学ぶことができた。さらに、実習を通して、今後の自己の課題を探求することができた。

(1 1) 理学療法臨床実習

臨床実習は理学療法士の養成課程において大きな時間数を占めるのみならず、学内で修学した知識と技術及び態度を臨床現場における体験により統合する過程となる重要な科目と位置づけられる。

教育課程における臨床実習の目的は、「臨床実習指導者の指導・監督の下で基本的な理学療法に関する検査・測定の実施、評価、理学療法計画・目標の設定、理学療法の流れを実際に行い、さらに自主的にその一部を行えるようになること」である。

また、臨床実習は、社会人及び医療人としての礼儀や態度、資質を養うための目的意識、プロフェSSIONALとしての姿勢、知識・技術の確認、記録、守秘義務等の法と規則の遵守、Evidence-Based Practiceの原則、論理的思考、的確な報告等を含む統合教育であると位置づけている。

このような位置づけにある臨床実習では、将来、学生が医療、保健、福祉の分野において健康の維持及び増進に貢献し、リハビリテーションならびに医学の発展に寄与することができるよう卒業時に下記の項目を達成することを目標とする。

- ① 将来、理学療法のいずれの領域に進む場合でも、必要になる基礎的な知識と技能を修得する。
- ② 生涯にわたって発展させるべき、医療、保健、福祉の専門職業人に必要な基本的態度および習慣を身につける。
- ③ 医学的諸問題を理学療法との関連において正しくとらえ、自然科学的、社会科学のおよび心理学的方法を統合して解決するための基本的能力を修得する。
- ④ 知識・技能・態度を自ら評価し、かつ自発的学習と修練によってそれらを向上し続ける習慣を身につける。

以上のような目標を達成するためには、2年後期 2週間 の1「検査・測定実習」、3年後期 4週間 の「評価実習」、4年前期 12週間 (6週間×2回) の「総合臨床実習」を配置し、4年間の一貫した流れの中で段階的かつ体系的に知識・技能・態度の全ての側面の修得が容易なように配慮している。

令和3年度は、一昨年度から続く新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響に伴う厚

生労働省からの「臨床実習の弾力的運用に関する指導」も継続されたが、学習効果を重視し、総合的に判断した結果、総合臨床実習ⅠおよびⅡ（各6週間、4年前期）、評価実習（4週間、3年生後期）、そして検査・測定実習（2週間、2年生後期）のすべての臨床実習科目について、学外実習を再開した。それぞれの臨床実習科目において、実習地での感染状況などから、実習地の変更、あるいはやむなく昨年度同様学内実習に切り替えざるを得ない事例もあったが、概ね順調に終了した。

また、評価実習および検査・測定実習は、指定規則改正による新カリキュラムでの実習になり、従来の患者担当制実習から診療参加型臨床実習（クリニカル・クラークシップ）への移行期となったことから、学生、臨床実習指導者、本学教員それぞれがやや戸惑いもみられたが、臨床実習指導者講習会の受講者も増え、今後は定着して行くものと考えている。

Ⅲ 財務の概要

1 2021 年度決算の概要

2021 年度(令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日)は、理学療法学科は引き続き定員割れでした。

年度を通して、新型コロナウイルス感染流行の影響を受けましたが、通常授業を一部復活しました。感染予防対策として、校内全室に空気清浄機を設置する等備品や消毒薬等の消耗品への支出が増加しました。また、実習の再開で非常勤教員を増やしたり、事務部門でも業務量に見合っただけで増員したりした結果、人件費、経費が前期比増加しました。また、懸案だった体育館の耐震工事、屋根外壁の改装や北キャンパス本校舎の屋上防水工事を実施し、設備費が大幅に増加しました。その結果、期末現預金残高は前期比 179,443 千円減少し、1,178,862 千円となりました。

また、体育館、校舎の工事費が建物支出となるため、基本金への組入れを行った結果、当年度の事業活動当期収支差額は 160,574 千円の赤字となりました。

(1) 資金収支計算書 添付資料 2021 年度計算書類 1 頁から 3 頁

資金収支計算書は期中の学校法人のすべての収入および支出の内容と当期中の支払資金(現金といつでも引き出せる預金)の収支の顛末を明らかにするための計算書類です。

【収入の部】

- (1) 「学生生徒等納付金収入」は授業料などの学費収入で 2021 年度は 999,548 千円で予算比 2,943 千円減、前期比では 56,887 千円減となりました。
- (2) 「手数料収入」は受験料、追試料を含み、17,619 千円で予算比 282 千円増でした。
- (3) 「寄付金収入」は、今期は 1,460 千円の実績で、前期比 1,350 千円増です。
- (4) 「補助金収入」は、経常経費補助金収入と新型コロナ対策補助金で、87,831 千円の実績で、予算比 15,830 千円増、前期比では 12,430 千円増でした。
- (5) 「受取利息・配当金収入」は、銀行預金の利息収入等で、低金利状態が続いていることと、全額普通預金で運用していることで、15 千円でした。
- (6) 「付随事業収入」は、「補助活動収入」と「施設設備利用料収入」で、予算比 1,150 千円減の 91 千円でした。
- (7) 「前受金収入」は、2022 年度新入生の入学手続き時の納付金で、当期中に受入れた分です。2021 年度の資金収入でなく、2022 年度の収入になります。

看護学科、理学療法学科の新入生が両方とも定員を割り込んだため、146,478 千円となり、予算比 6,672 千円減でした。

- (8) 「その他の収入」「資金収入調整勘定」は、「前受金収入」とともに、会計上当期分の資金収入を明らかにするための勘定科目です。

- (9) 「前年度繰越支払資金」は、2020 年度から当期に繰り越した支払資金(現金預金残高)の額で、1,358,305 千円でした。

この結果、2021 年度期の資金収支収入の部の合計は 2,487,769 千円となりました。

【支出の部】

(1) 「人件費支出」には「教員人件費」「職員人件費」「役員報酬」「退職金支出」が含まれ、予算比 19,712 千円増で、553,112 千円でした。前期比では 11,768 千円増となりました。「教員人件費」は、必要な教授数を確保し、前年度は新型コロナウイルス感染流行で実習の回数が減り、実習指導要員が大幅に減りましたが、今年度は以前の水準に戻ったこともあり、予算比 12,774 千円増、前期比では 16,985 千円増の 410,774 千円でした。

「職員人件費」は教務課や総務課で不足していた人員を採用した結果、予算比 1,024 千円増、前期比 14,856 千円増の 131,024 千円でした。

(2) 「教育研究経費支出」は、経費支出の内、教育活動を目的として支出した経費です。予算比 46,331 千円増の 211,241 千円でした。前期比では、10,851 千円増です。うち「奨学費支出」で当初予算比 25,450 千円増の 30,950 千円支出しました。全般的に対面授業や実習の増加で、予算を超える項目が増加しました。

(3) 「管理経費支出」は、経費支出の内、「教育研究経費支出」に該当しない経費支出で、学生募集に係る諸経費支出を含みます。予算比 8,494 千円増の 127,676 千円でした。前期比では 4,034 千円減です。

「広報費支出」では予算比 5,081 千円増の 31,081 千円、「旅費交通費支出」は予算比 840 千円増の 6,340 千円、「報酬委託手数料支出」で予算比 3,361 千円増の 45,361 千円となりました。

(4) 「借入金等利息支出」は、日本政策投資銀行と埼玉りそな銀行からの借入金の当期中の利息支払い額で、予算比 462 千円増、前期比では 430 千円減の 2,762 千円でした。

(5) 「借入金等返済支出」は、前期と同額の 49,074 千円でした。

(6) 「施設関係支出」は、北キャンパス本校舎、体育館の大規模修繕工事を実施し、予算比 5,517 千円減、前期比では 187,152 千円増の 187,152 千円でした。

(7) 「設備関係支出」は、教具備品の購入、事務所用 OA 機器購入、図書館用図書の購入、業務用ソフトウェアの購入が含まれています。予算比 2,748 千円増の 37,948 千円でした。前期比では 29,721 千円増になります。

(8) 「その他の支出」「資金支出調整勘定」は、会計上当期分の資金支出を明らかにするための勘定科目です。

(9) 「次年度繰越支払資金」は、当期から来年度へ繰り越した支払資金（現金預金の残高）の額で 1,178,862 千円となって、予算比 45,189 千円減、前期末比では 179,443 千円減となりました。

支出合計＝収入合計となるため、支出の部合計も 2,487,769 千円となります。

(2) 事業活動収支計算書 添付資料 2021 年度計算書類の 4 頁から 6 頁

当該会計年度の教育活動、教育活動以外の経常的活動、それ以外の活動の事業活動ごとに、収支の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の当該年度のすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために作成する書類です。

【事業活動収支】

「教育活動収入合計」は、予算比 14,407 千円増で、1,114,232 千円でした。前期比では 102,765 千円減となります。主な項目では、「学生生徒等納付金」が 999,548 千円、「手数料収入」が 17,619 千円、「経常経費等補助金等国庫補助金」が 87,831 千円でした。

「教育活動支出計」は、予算比 69,059 千円増の 999,251 千円で、前期比では 10,481 千円増となりました。主な項目は、「人件費」が 552,652 千円、「教育研究経費」が 307,689 千円、内減価償却額が 97,880 千円、「管理経費」が 138,909 千円で、内減価償却費は 11,233 千円でした。減価償却額は全体では 109,114 千円です。

以上の結果、「教育活動収支差額」は、予算比 54,651 千円減の 114,982 千円となりました。尚、前期の「教育活動収支差額」は、228,227 千円のプラスでした。

受取利息、借入金利息等の「教育活動外収支差額」は当初予算比 1,613 千円減のマイナス 2,747 千円で、主として長期借入金利息です。

以上の結果、当期の一般企業の経常利益にあたる「経常収支差額」は、112,234 千円のプラスとなりました。前期は 225,060 千円のプラスでした。

「特別収支差額」は、「資産売却収入」や「現物寄付」で、今期は 3,475 千円のプラスになって、その結果、基本金組入れ前の「当年度収支差額」は、115,710 千円のプラスとなりました。前年度は 227,615 千円でした。

当期中に固定資産から大規模修繕分など 276,284 千円を「第 1 号基本金」に組み入れたため、当年度収支差額はマイナス 160,574 千円で、「翌年度繰越収支差額」は、前期末のプラス 8,635 千円からマイナスの 151,939 千円となりました。

(3)貸借対照表 添付資料 2021 年度計算書類の 7 頁

当期中の取引に基づいて、年度末における財産の状態を明らかにするための書類です。一般企業の貸借対照表と同じものです。

【資産の部】

(1)「固定資産」は、1,460,473 千円で前期末比 119,462 千円増加しました。2021 年度期中に、北キャンパス校舎、体育館の大規模修繕工事 187,152 千円と教育研究機器備品 28,516 千円、管理用機器備品 8,283 千円の支出によります。当期の減価償却額が 109,114 千円でした。

(2)「流動資産」は、前期末比 174,248 千円減少し、1,191,118 千円となりました。「流動資産」の内訳は「現金預金」1,178,862 千円（前期末比 179,443 千円減）、「未収入金」9,441 千円で、未収補助金を含みます。（前期末比 7,232 千円増）、「前払金」1,303 千円（前期末比 3,548 千円減）、「貯蔵品」1,432 千円（前期末比 1,432 千円増）です。

【負債の部】

(1)「固定負債」は、274,651 千円で、前期末比 49,534 千円減です。内長期借入金が 245,370 千円で前期末比 49,074 千円減。「退職給与引当金」は前期末比 460 千円減少し、29,281 千円でした。

(2)「流動負債」は、257,298 千円で、前期末比 120,961 千円減少しました。内訳は、「未払金」が前期末比 707 千円減の 41,739 千円、「学納金等前受金」が前期末比 126,885 千円減の 146,478 千円、「預り金」が前期末比 6,630 千円増の 20,007 千円で、1 年以内返済予定の長期借入金を短期借入金として 49,074 千円計上しています。

【純資産の部】

「基本金」とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持する」ことを目的とするものです。

その内「第1号基本金」は、学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額及び新たな学校の設置あるいは既存の学校の規模の拡大や教育の充実向上のために取得した固定資産の価額となります。

「第4号基本金」は、学校法人運営の安定のため、恒常的に保持すべき資金のことで、前年度の消費支出のうち、①人件費（退職金・退職給与引当金繰入額を除く）②教育研究経費（減価償却費を除く）③管理経費（減価償却費を除く）④借入金利息の決算額合計を12で除して得られた額以上が必要です。

2021年度末で、「第1号基本金」は、2,197,581千円（前期末比276,284千円増）、「第4号基本金」は、74,000千円（前期末比増減なし）を計上しています。

【繰越収支差額の部】

「基本金」と「繰越収支差額」の合計額が、一般企業会計での自己資本に該当する「純資産」です。当期は、前期末比で115,710千円増の2,119,642千円となりました。

2021年度決算について

2021年度は、依然として定員未充足で、学納金収入が増えなかったことに加え、建物設備の老朽化で大規模修繕、器具備品の買替えが必要になったこと、また、新型コロナウイルスの感染予防対策への出費等がかさみ、資金収支、事業活動収支とも前期比低下しました。

(経常収支差額)

2016年度	▲39,816千円
2017年度	▲144,709千円
2018年度	▲38,955千円
2019年度	10,216千円
2020年度	225,060千円
2021年度	112,234千円

2016年度以降の経常収支差額赤字の主たる原因は新学科の学生数が定員を大幅に下回ったことにあるますが、2021年度の学生数も定員を下回りました。

そのような状況でしたが、教育環境の充実を図り、かつ校舎、設備の維持を図ったため、2021年度決算は前期比で収支状況は減少という結果に終わりました。

資金収支計算書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,002,490,000	999,547,500	2,942,500
授業料収入	569,850,000	568,400,000	1,450,000
入学金収入	45,000,000	45,000,000	0
実験実習料収入	182,000,000	181,142,500	857,500
施設設備資金収入	203,000,000	202,125,000	875,000
在籍料収入	2,640,000	2,880,000	△ 240,000
手数料収入	17,337,000	17,618,690	△ 281,690
入学検定料収入	8,000,000	7,655,000	345,000
試験料収入	9,200,000	9,820,490	△ 620,490
証明手数料収入	137,000	143,200	△ 6,200
寄付金収入	1,460,000	1,460,000	0
一般寄付金収入	1,460,000	1,460,000	0
補助金収入	72,000,000	87,830,600	△ 15,830,600
国庫補助金収入	72,000,000	87,830,600	△ 15,830,600
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	1,241,000	91,000	1,150,000
補助活動収入	91,000	91,000	0
収益事業収入	1,150,000	0	1,150,000
受取利息・配当金収入	16,000	15,175	825
その他の受取利息・配当金収入	16,000	15,175	825
雑収入	6,447,000	7,684,329	△ 1,237,329
施設設備利用料収入	232,000	279,529	△ 47,529
研究関連収入	2,615,000	2,629,500	△ 14,500
その他の雑収入	3,600,000	4,775,300	△ 1,175,300
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	153,150,000	146,478,426	6,671,574
授業料前受金収入	64,000,000	63,000,000	1,000,000
入学金前受金収入	43,500,000	39,300,000	4,200,000
実験実習料前受金収入	20,400,000	20,080,000	320,000
施設設備資金前受金収入	22,750,000	22,460,000	290,000
在籍料前受金収入	0	120,000	△ 120,000
その他の前受金収入	2,500,000	1,518,426	981,574
その他の収入	149,508,512	151,541,258	△ 2,032,746
前期末未収入金収入	2,208,512	2,208,512	0
預り金受入収入	136,000,000	145,553,770	△ 9,553,770
立替金回収収入	8,000,000	680,496	7,319,504
仮払金回収収入	3,300,000	3,098,480	201,520
資金収入調整勘定	△ 271,874,784	△ 282,803,733	10,928,949
期末未収入金	0	△ 9,440,523	9,440,523
前期末前受金	△ 271,874,784	△ 273,363,210	1,488,426
前年度繰越支払資金	1,358,305,462	1,358,305,462	
収入の部合計	2,490,080,190	2,487,768,707	2,311,483

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	533,400,000	553,112,255	△ 19,712,255
教員人件費支出	398,000,000	410,774,442	△ 12,774,442
職員人件費支出	130,000,000	131,024,015	△ 1,024,015
役員報酬支出	2,400,000	2,296,878	103,122
退職金支出	3,000,000	9,016,920	△ 6,016,920
教育研究経費支出	164,910,000	211,240,871	△ 46,330,871
消耗品費支出	44,000,000	47,005,419	△ 3,005,419
光熱水費支出	11,300,000	14,510,327	△ 3,210,327
旅費交通費支出	4,000,000	4,220,268	△ 220,268
奨学費支出	5,500,000	30,949,700	△ 25,449,700
通信運搬費支出	4,000,000	4,561,022	△ 561,022
印刷製本費支出	7,400,000	8,762,795	△ 1,362,795
出版物費支出	3,600,000	4,068,338	△ 468,338
保健衛生費支出	8,600,000	8,258,413	341,587
修繕費支出	6,000,000	5,165,248	834,752
諸会費支出	3,000,000	3,290,082	△ 290,082
報酬・委託・手数料支出	26,000,000	31,848,977	△ 5,848,977
賃借料支出	1,200,000	1,205,917	△ 5,917
損害保険料支出	5,300,000	5,049,311	250,689
公租公課支出	10,000	385	9,615
実験実習費支出	9,000,000	13,400,150	△ 4,400,150
保守料支出	24,000,000	26,037,014	△ 2,037,014
雑費支出	2,000,000	2,907,505	△ 907,505
管理経費支出	119,182,000	127,676,000	△ 8,494,000
消耗品費支出	3,600,000	3,480,755	119,245
光熱水費支出	1,700,000	2,103,114	△ 403,114
旅費交通費支出	5,500,000	6,339,904	△ 839,904
福利費支出	0	55,000	△ 55,000
通信運搬費支出	8,000,000	8,666,690	△ 666,690
印刷製本費支出	8,000,000	7,338,965	661,035
出版物費支出	50,000	34,240	15,760
保健衛生費支出	3,000,000	2,817,668	182,332
修繕費支出	2,000,000	1,789,185	210,815
諸会費支出	720,000	598,000	122,000
報酬・委託・手数料支出	42,000,000	45,360,503	△ 3,360,503
賃借料支出	1,390,000	1,276,923	113,077
損害保険料支出	1,010,000	1,025,153	△ 15,153
公租公課支出	200,000	237,995	△ 37,995
広報費支出	26,000,000	31,080,552	△ 5,080,552
会議費支出	852,000	849,860	2,140
渉外費支出	850,000	784,075	65,925
慶弔費支出	10,000	30,000	△ 20,000
保守料支出	9,400,000	9,117,919	282,081
雑費支出	4,900,000	4,689,499	210,501
借入金等利息支出	2,300,000	2,762,432	△ 462,432
借入金利息支出	2,300,000	2,762,432	△ 462,432
借入金等返済支出	49,074,000	49,074,000	0
借入金返済支出	49,074,000	49,074,000	0
施設関係支出	192,669,000	187,151,800	5,517,200
建物支出	192,669,000	187,151,800	5,517,200

設備関係支出	35,200,000	37,948,453	△ 2,748,453
教育研究機器備品支出	30,000,000	28,515,935	1,484,065
管理用機器備品支出	4,000,000	8,282,660	△ 4,282,660
図書支出	1,200,000	1,149,858	50,142
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	174,145,581	186,531,121	△ 12,385,540
前期末未払金支払支出	42,445,581	42,445,581	0
預り金支払支出	120,000,000	138,923,493	△ 18,923,493
前払金支払支出	400,000	1,303,180	△ 903,180
立替金支払支出	8,000,000	760,387	7,239,613
仮払金支払支出	3,300,000	3,098,480	201,520
〔予備費〕	(0)		0
資金支出調整勘定	△ 4,851,350	△ 46,590,255	41,738,905
期末未払金	0	△ 41,738,905	41,738,905
前期末前払金	△ 4,851,350	△ 4,851,350	0
翌年度繰越支払資金	1,224,050,959	1,178,862,030	45,188,929
支出の部合計	2,490,080,190	2,487,768,707	2,311,483

事業活動収支計算書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異
事業活動収入の部		学生生徒等納付金	1,002,490,000	999,547,500	2,942,500
		授業料	569,850,000	568,400,000	1,450,000
		入学金	45,000,000	45,000,000	0
		実験実習料	182,000,000	181,142,500	857,500
		施設設備資金	203,000,000	202,125,000	875,000
		在籍料	2,640,000	2,880,000	△ 240,000
		手数料	17,337,000	17,618,690	△ 281,690
		入学検定料	8,000,000	7,655,000	345,000
		試験料	9,200,000	9,820,490	△ 620,490
		証明手数料	137,000	143,200	△ 6,200
		寄付金	1,460,000	1,460,000	0
		一般寄付金	1,460,000	1,460,000	0
		経常費等補助金	72,000,000	87,830,600	△ 15,830,600
		国庫補助金	72,000,000	87,830,600	△ 15,830,600
		付随事業収入	91,000	91,000	0
		補助活動収入	91,000	91,000	0
		雑収入	6,447,000	7,684,329	△ 1,237,329
		施設設備利用料	232,000	279,529	△ 47,529
		研究関連収入	2,615,000	2,629,500	△ 14,500
		その他の雑収入	3,600,000	4,775,300	△ 1,175,300
	教育活動収入計	1,099,825,000	1,114,232,119	△ 14,407,119	
教育活動支出の部		科目	予算	決算	差異
		人件費	536,400,000	552,652,291	△ 16,252,291
		教員人件費	398,000,000	410,774,442	△ 12,774,442
		職員人件費	130,000,000	131,024,015	△ 1,024,015
		役員報酬	2,400,000	2,296,878	103,122
		退職給与引当金繰入額	3,000,000	6,071,456	△ 3,071,456
		退職金	3,000,000	2,485,500	514,500
		教育研究経費	262,910,000	307,689,091	△ 44,779,091
		消耗品費	44,000,000	45,573,219	△ 1,573,219
		光熱水費	11,300,000	14,510,327	△ 3,210,327
		旅費交通費	4,000,000	4,220,268	△ 220,268
		奨学費	5,500,000	30,949,700	△ 25,449,700
		通信運搬費	4,000,000	4,561,022	△ 561,022
		印刷製本費	7,400,000	8,762,795	△ 1,362,795
		出版物費	3,600,000	4,068,338	△ 468,338
		保健衛生費	8,600,000	8,258,413	341,587
		修繕費	6,000,000	5,165,248	834,752
		諸会費	3,000,000	3,290,082	△ 290,082
		報酬・委託・手数料	26,000,000	31,848,977	△ 5,848,977
		賃借料	1,200,000	1,205,917	△ 5,917
		損害保険料	5,300,000	5,049,311	250,689
		公租公課	10,000	385	9,615
		実験実習費	9,000,000	13,400,150	△ 4,400,150
	保守料	24,000,000	26,037,014	△ 2,037,014	
	減価償却額	98,000,000	97,880,420	119,580	
	雑費	2,000,000	2,907,505	△ 907,505	

支 出 の 部	管理経費	130,882,000	138,909,187	△ 8,027,187	
	消耗品費	3,600,000	3,480,755	119,245	
	光熱水費	1,700,000	2,103,114	△ 403,114	
	旅費交通費	5,500,000	6,339,904	△ 839,904	
	福利費	0	55,000	△ 55,000	
	通信運搬費	8,000,000	8,666,690	△ 666,690	
	印刷製本費	8,000,000	7,338,965	661,035	
	出版物費	50,000	34,240	15,760	
	保健衛生費	3,000,000	2,817,668	182,332	
	修繕費	2,000,000	1,789,185	210,815	
	諸会費	720,000	598,000	122,000	
	報酬・委託・手数料	42,000,000	45,360,503	△ 3,360,503	
	賃借料	1,390,000	1,276,923	113,077	
	損害保険料	1,010,000	1,025,153	△ 15,153	
	公租公課	200,000	237,995	△ 37,995	
	広報費	26,000,000	31,080,552	△ 5,080,552	
	会議費	852,000	849,860	2,140	
	渉外費	850,000	784,075	65,925	
	慶弔費	10,000	30,000	△ 20,000	
	保守料	9,400,000	9,117,919	282,081	
減価償却額	11,700,000	11,233,187	466,813		
雑費	4,900,000	4,689,499	210,501		
徴収不能額等	0	0	0		
教育活動支出計	930,192,000	999,250,569	△ 69,058,569		
教育活動収支差額	169,633,000	114,981,550	54,651,450		
教育活動外収支	事業収入の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	16,000	15,175	825
		その他の受取利息・配当金	16,000	15,175	825
		その他の教育活動外収入	1,150,000	0	1,150,000
		収益事業収入	1,150,000	0	1,150,000
	教育活動外収入計	1,166,000	15,175	1,150,825	
	事業支出の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	2,300,000	2,762,432	△ 462,432
		借入金利息	2,300,000	2,762,432	△ 462,432
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	2,300,000	2,762,432	△ 462,432		
教育活動外収支差額	△ 1,134,000	△ 2,747,257	1,613,257		
経常収支差額	168,499,000	112,234,293	56,264,707		
特 別 収 支	事業収入の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	2,000,000	3,475,220	△ 1,475,220
		現物寄付	2,000,000	3,475,220	△ 1,475,220
	特別収入計	2,000,000	3,475,220	△ 1,475,220	
	事業支出の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	0	0	0		
特別収支差額	2,000,000	3,475,220	△ 1,475,220		
[予備費]	(0)		0		
基本金組入前当年度収支差額	170,499,000	115,709,513	54,789,487		
基本金組入額合計	△ 276,943,000	△ 276,283,669	△ 659,331		
当年度収支差額	△ 106,444,000	△ 160,574,156	54,130,156		
前年度繰越収支差額	8,635,189	8,635,189	0		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 97,808,811	△ 151,938,967	54,130,156		

(参考)

事業活動収入計	1,102,991,000	1,117,722,514	△ 14,731,514
事業活動支出計	932,492,000	1,002,013,001	△ 69,521,001

貸借対照表
令和4年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	1,460,472,644	1,341,010,778	119,461,866
有形固定資産	1,458,957,483	1,338,394,506	120,562,977
土地	381,257,531	381,257,531	0
建物	899,074,965	776,798,538	122,276,427
構築物	12,895,431	14,318,515	△ 1,423,084
教育研究用機器備品	87,391,418	94,364,441	△ 6,973,023
管理用機器備品	10,931,883	5,106,244	5,825,639
図書	66,518,073	65,364,995	1,153,078
車両	888,182	1,184,242	△ 296,060
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	1,515,161	2,616,272	△ 1,101,111
ソフトウェア	1,415,161	2,516,272	△ 1,101,111
敷金保証金	100,000	100,000	0
流動資産	1,191,117,824	1,365,365,324	△ 174,247,500
現金預金	1,178,862,030	1,358,305,462	△ 179,443,432
貯蔵品	1,432,200	0	1,432,200
未収入金	9,440,523	2,208,512	7,232,011
前払金	1,303,180	4,851,350	△ 3,548,170
立替金	79,891	0	79,891
資産の部合計	2,651,590,468	2,706,376,102	△ 54,785,634
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	274,650,716	324,184,680	△ 49,533,964
長期借入金	245,370,000	294,444,000	△ 49,074,000
退職給与引当金	29,280,716	29,740,680	△ 459,964
流動負債	257,298,091	378,259,274	△ 120,961,183
短期借入金	49,074,000	49,074,000	0
未払金	41,738,905	42,445,581	△ 706,676
前受金	146,478,426	273,363,210	△ 126,884,784
預り金	20,006,760	13,376,483	6,630,277
負債の部合計	531,948,807	702,443,954	△ 170,495,147
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	2,271,580,628	1,995,296,959	276,283,669
第1号基本金	2,197,580,628	1,921,296,959	276,283,669
第4号基本金	74,000,000	74,000,000	0
繰越収支差額	△ 151,938,967	8,635,189	△ 160,574,156
翌年度繰越収支差額	△ 151,938,967	8,635,189	△ 160,574,156
純資産の部合計	2,119,641,661	2,003,932,148	115,709,513
負債及び純資産の部合計	2,651,590,468	2,706,376,102	△ 54,785,634